Panasonic

パナソニック株式会社
証券コード：6752

期末報告

2019年4月1日～2020年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申しあげます。
ここに第113期の期末報告をお届けいたします。

2019年度の概況

2019年度の世界経済は、米国では消費、日本では良好な雇用環境などが支えとなり、前半は概ね緩やかな成長傾向にありました。一方、米中貿易摩擦を背景に、中国の消費や投資、各国の輸出入が不調となったほか、日本の消費税増税、年度終盤には新型コロナウイルス感染症が各国に広がるなど、急激な景気の減速要因も多くみられました。

このような経営環境のもと、当年度を新中期戦略の初年度として、当社の事業を「基幹事業」「共創事業」「再挑戦事業」の３つに区分し、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を実行してきました。具体的には、市場成長性があり、当社の強みを活かせるＢ２Ｂ領域の基幹事業を中心にリソースを集中し、将来の利益成長に向けた取り組みを進めてきました。

また、他社との連携・共創による競争力強化に向けて、住宅事業では「住宅」と「モビリティ」の融合によるユニークな付加価値の創出を目指し、トヨタ自動車㈱との間で街づくり事業に関する合弁会社プライム ライフ テクノロジーズ㈱を2020年１月７日に設立しました。角形車載電池事業では、優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に向けて、トヨタ自動車㈱との間で合弁会社プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱を設立することを決定し、2020年４月１日より事業を開始しました。

収益性の改善に向けては、競争環境が熾烈を極める半導体事業について、当社が蓄積してきた技術力、商品力を最大限活用し、持続的な事業成長が期待できる、台湾に本社を置く半導体企業Winbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationに譲渡することを決定しました。また、グローバルでの競争環境が一層激化している液晶パネル事業については、2021年を目処に生産を終了することを決定しました。

当年度の連結売上高は、7兆4,906億円（前年度比6%減）となりました。国内売上は、IVIなどのインフォテインメントシステムやパソコンなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化もあり、減収となりました。海外売上は、車載電池が大きく伸長したものの、テレビや車載機器などの苦戦や、為替に加えて新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、2,938億円（前年度比29%減）となりました。固定費削減や合理化に加え、事業譲渡益などがありましたが、減販損の影響が大きく、事業構造改革費用の計上もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,911億円（前年度比30%減）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,257億円（前年度比21%減）となりました。

[セグメント別の状況]

当社グループは、経営管理上、7つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価、開示しております。

セグメント別の事業部および主要な事業内容を次頁に掲載しており、その次の頁から当年度の売上高および営業利益をセグメント別に示しております。事業再編に伴い、売上高および営業利益の前年度比較は、前年度のセグメント情報を当年度の形態に合わせて組み替えして算出しております。

7カンパニーと5報告セグメントの関係は、17頁の「2020年度のカンパニー・報告セグメント体制」をご参照ください。

報告セグメント別の事業部および主要な事業内容

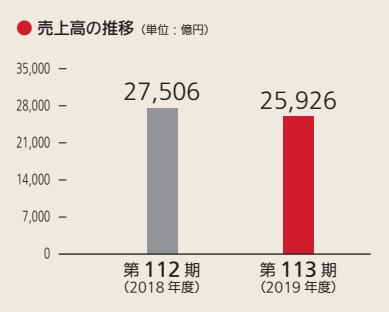
（2020年３月31日現在）

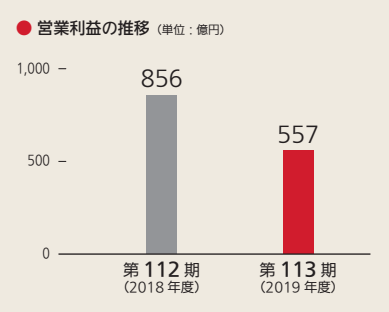
報告セグメント	事業部	主要な商品・サービス
アプライアンス	空調冷熱ソリューション事業部、キッチン空間事業部、 ランドリー・クリーナー事業部、 ビューティー・パーソナルケア事業部、 スマートライフネットワーク事業部、 コールドチェーン事業部、ハスマン㈱、 冷熱空調デバイス事業部、 スマートエネルギーシステム事業部	ルームエアコン、大型空調、 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、 電子レンジ、炊飯器、 美・理容器具、テレビ、 デジタルカメラ、ビデオ機器、 オーディオ機器、固定電話、 ショーケース、コンプレッサー、 燃料電池
ライフ ソリューションズ	ライティング事業部、 エナジーシステム事業部、 パナソニック エコシステムズ㈱、 ハウジングシステム事業部、 パナソニック サイクルテック㈱	照明器具、ランプ、配線器具、 太陽光発電システム、 換気・送風・空調機器、 空気清浄機、水まわり設備、 内装建材、外装建材、自転車、 介護関連
コネクティッド ソリューションズ	パナソニック アビオニクス㈱、 プロセスオートメーション事業部、 メディアエンターテインメント事業部、 モバイルソリューションズ事業部、 パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱	航空機内エンターテインメント システム・通信サービス、 電子部品実装システム、溶接機、 プロジェクター、 業務用カメラシステム、 パソコン・タブレット、 各業界向けソリューション、 施工・運用・保守サービス
オートモーティブ	車載機器事業： インフォテインメントシステムズ事業部、 HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、 フィコサ・インターナショナル㈱ 車載電池事業： オートモーティブエナジー事業部、 テスラエナジー事業部	車載インフォテインメントシステム、 車載スイッチ、 車載スピーカーシステム、 先進運転支援システム（ADAS）、 電動車用デバイス・システム、 自動車用ミラー、車載電池
インダストリアル ソリューションズ	システム事業： メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、 エナジーソリューション事業部 デバイス事業： デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、 エナジーデバイス事業部 その他： パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱	リレー、スイッチ、電源、 産業用モーター・センサー、 小型リチウムイオン電池、 コンデンサー、コイル、抵抗器、 電子回路基板材料、 乾電池、マイクロ電池、 半導体、液晶パネル

アプライアンス

売上高	25,926億円	前年度比	94%

営業利益	557億円	前年度比	65%





当セグメントの売上高は、前年度比で6%減少し、２兆5,926億円となりました。

当年度は、アジアのルームエアコン、国内の大型空調などは増収となったものの、欧州を中心としたテレビやデジタルカメラの販売苦戦などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、空調冷熱ソリューションズ事業部では、国内の大型空調が堅調に推移したことに加え、アジア・インドにおいてルームエアコンが堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

スマートライフネットワーク事業部では、テレビやデジタルカメラが欧州を中心とした他社の価格攻勢の影響を受けたことにより、減収となりました。

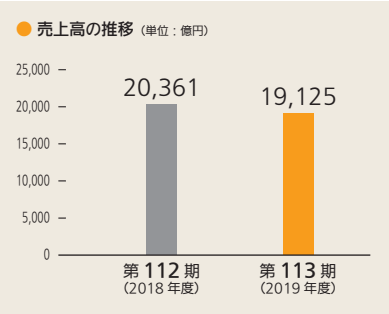
キッチン空間事業部では、電子レンジが欧州や北米で販売が減少したことにより、減収となりました。

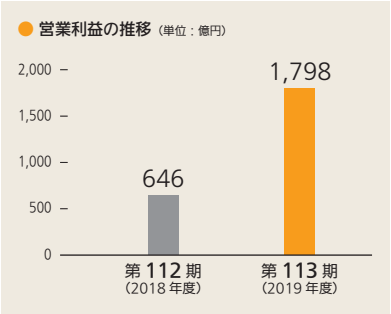
ランドリー・クリーナー事業部では、洗濯機が国内では堅調に推移し増収となりましたが、中国やアジアで低調に推移し、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、557億円となりました。国内の洗濯機、美容等は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、構造改革費用の計上もあり、前年度から299億円の減益となりました。

ライフソリューションズ

売上高	19,125億円	営業利益	1,798億円
前年度比	94%	前年度比	278%





当セグメントの売上高は、前年度比で6%減少し、1兆9,125億円となりました。

当年度は、トヨタ自動車㈱と設立したプライム ライフ テクノロジーズ㈱（以下、PLT）に、パナソニック ホームズ㈱および建設ソリューション事業を移管し、非連結となったことにより全体では減収となりましたが、この影響を除くと、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大による全部門の減販を、それまで堅調に推移した国内外の電材事業やハウジング、自転車、介護関連等でカバーし、増収となりました。

主な事業部の状況では、ライティング事業部では、国内の照明器具は前年度並みとなりましたが、欧米向けデバイスや蛍光灯などの既存光源の減販により、減収となりました。

エナジーシステム事業部では、電材事業において、国内は住宅分電盤・配線器具などが好調に推移し、海外もインドなどのISAMEA（インド、南アジア、中東、アフリカ）地域が増販となりました。しかしながら、太陽電池事業の減収をカバーできず、全体では減収となりました。

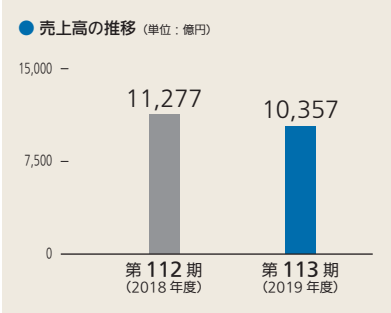
パナソニック エコシステムズ㈱では、環境エンジニアリング事業の大型件名の受注・販売などが好調に推移しましたが、IAQ（室内空気質）事業の苦戦により前年度並みとなりました。

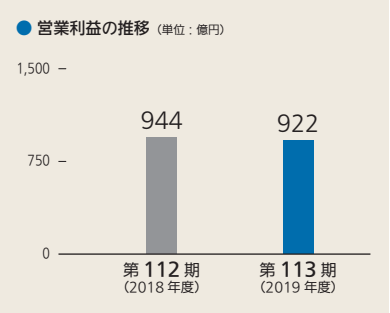
ハウジングシステム事業部では、国内の水まわり設備や建材が好調に推移し、増収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,798億円となりました。増販益や合理化に加え、PLT設立に伴う住宅関連事業の譲渡益の計上もあり、前年度から1,152億円の増益となりました。

■ コネクティッドソリューションズ

売上高	10,357億円	営業利益	922億円
前年度比	92%	前年度比	98%





法人向けレッツノートQVシリーズ

熱加工現場のプロセス改善に向けて、リンクウィズ㈱と協業

小田急電鉄㈱向け転落検知システム

当セグメントの売上高は、前年度比で8%減少し、1兆357億円となりました。

当年度は、パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱が増収となったものの、プロセスオートメーション事業やアビオニクス事業の減販、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる減販影響が全事業部門に及び、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、パナソニック アビオニクス㈱は、機内エンターテインメント・通信システムにおいて、航空機の生産減少の影響が大きく、減収となりました。

モバイルソリューションズ事業部では、Windows 7(注)サポート終了特需で国内向けノートパソコンが増販となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大がサプライチェーンに大きく影響し、減収となりました。

プロセスオートメーション事業部では、米中貿易摩擦の影響による設備投資の停滞に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による減販影響などにより、減収となりました。

メディアエンターテインメント事業部では、ランプモデルのプロジェクターや業務用カメラなどの販売が減少し、減収となりました。

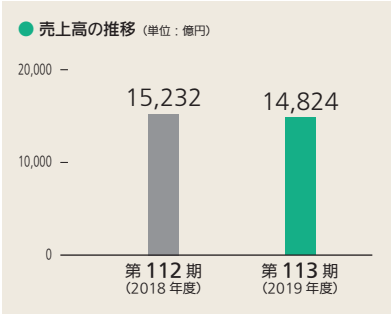
パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱では、国内向けソリューションの販売拡大、および東京2020案件が寄与し、増収となりました。

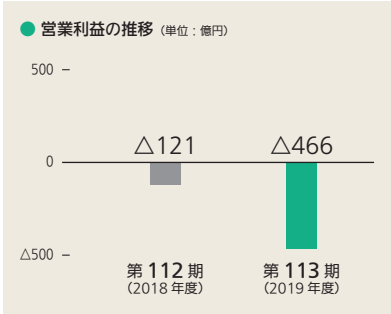
当セグメントの営業利益は、922億円となりました。セキュリティシステム事業の譲渡益の計上はありましたが、プロセスオートメーション事業やアビオニクス事業などの減販損、新型コロナウイルス感染症拡大による減販影響などにより、前年度から22億円の減益となりました。

(注)Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

■ オートモーティブ

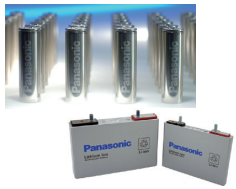
売上高	14,824億円	営業利益	△466億円
前年度比	97%	前年度比	―





コックピットシステム

ヘッドアップディスプレイ（表示例）



車載用リチウムイオン電池

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、1兆4,824億円となりました。

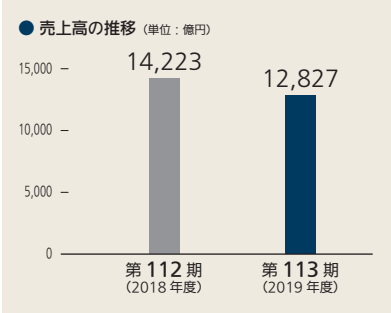
車載機器事業では、自動車の情報化に対するニーズの高まりを受け、コックピットシステムなどの成長製品は伸長したものの、製品サイクル移行期の影響を受けたことに加え、中国など自動車市況の悪化、さらには新型コロナウイルス感染症拡大による影響もあり、減収となりました。

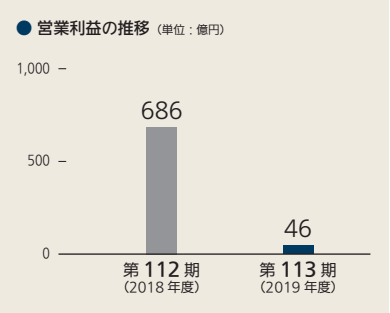
車載電池事業では、角形リチウムイオン電池が電動車の需要拡大を受けた増産投資の効果により増収、円筒形リチウムイオン電池も米国電気自動車メーカーの生産拡大に伴う増産もあり、全体として大幅な増収となりました。

当セグメントの営業利益は、466億円の損失となりました。車載機器事業では開発難易度が高い受注済の欧州充電器件名の開発費が増加するとともに、市況悪化の影響などを受けたスペイン子会社のフィコサ社ののれん減損を計上しました。また、車載電池事業では角形リチウムイオン電池における国内姫路工場での高容量セルの生産開始に伴う固定費増などがあり、車載電池事業の増販益はあったものの、セグメント全体では前年度から345億円の減益となりました。

■ インダストリアルソリューションズ

売上高	12,827億円	営業利益	46億円
前年度比	90%	前年度比	7%





高速伝送対応多層基板材料

リチウムイオン電池蓄電モジュール

車載用コイル

当セグメントの売上高は、前年度比で10%減少し、１兆2,827億円となりました。

当年度は、「車載CASE(注)1」「情報通信インフラ」を中心に重点領域(注)2向け販売は着実に成長しましたが、米中貿易摩擦による中国市況の悪化や投資抑制、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、全体では減収となりました。

主な事業の状況では、システム事業は、車載電源やデータセンター向け蓄電システムは堅調に推移したものの、中国市況低迷の影響により、FAセンサー、モーター、リレーなどが減少、加えて、ICT（情報通信機器）向けリチウムイオン電池事業の縮小などにより、減収となりました。

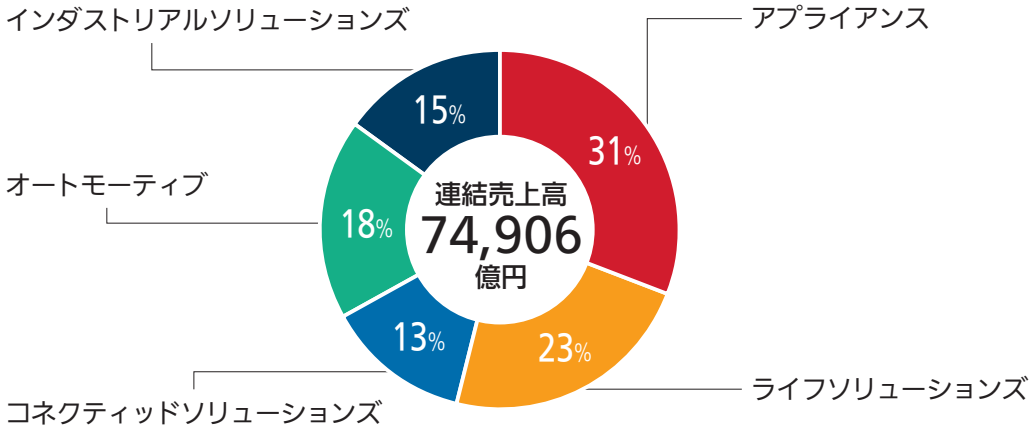
デバイス事業では、５Gインフラ向け基板材料や車載用コイルは順調に拡大したものの、中国市況低迷によるコンデンサーなどの受動部品の減販などにより、減収となりました。

その他、半導体や液晶パネル事業も、市況低迷の影響により、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、46億円となりました。固定費削減や材料合理化を推進したものの、市況低迷や新型コロナウイルス感染症拡大による減販影響などをカバーできず、加えて、半導体事業の譲渡決定に伴う減損の計上などにより、前年度から640億円の減益となりました。

(注)1.CASE：Connected（車が通信ネットワークに常時接続）、 Autonomous（自動運転）、
Shared & Services（車を共有して使うサービス）、 Electric（電動化）
2.重点領域：継続的に進化する「車載CASE」「情報通信インフラ」「工場省人化」の領域

2019年度売上高構成比



(注)売上高構成比は、各セグメントの売上高を、報告セグメント売上高合計(下表「セグメント情報」の「報告セグメント 計」欄の売上高)で除して算出しております。

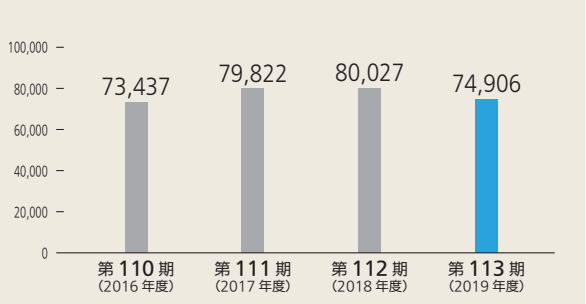
セグメント情報

区　　分	売上高（億円）	前年度比（%）	営業利益（億円）	利益率（%）	前年度比（%）
アプライアンス	25,926	94	557	2.1	65
ライフソリューションズ	19,125	94	1,798	9.4	278
コネクティッドソリューションズ	10,357	92	922	8.9	98
オートモーティブ	14,824	97	△466	△3.1	—
インダストリアルソリューションズ	12,827	90	46	0.4	7
報告セグメント 計	83,059	94	2,857	3.4	95
その他	2,954	96	76	2.6	454
消去・調整	△11,107	—	5	—	—
連結決算	74,906	94	2,938	3.9	71

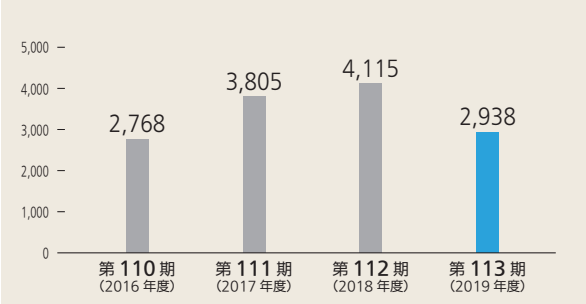
(注) 1. 記載金額は、億円未満を、前年度比は小数点以下第1位を、利益率は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入して表示しております。
2. 売上高および営業利益の前年度比は、前年度のセグメント情報を当年度の形態に合わせて組み替えして算出しております。
3. 各セグメントの売上高には、セグメント間の取引が含まれております。
4. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。
5. 当年度の売上高のうち、国内売上高は前年度比で3%減少し3兆6,091億円、また、海外売上高は前年度比で9%減少し3兆8,815億円となりました。

グラフで見る財務状況（連結）

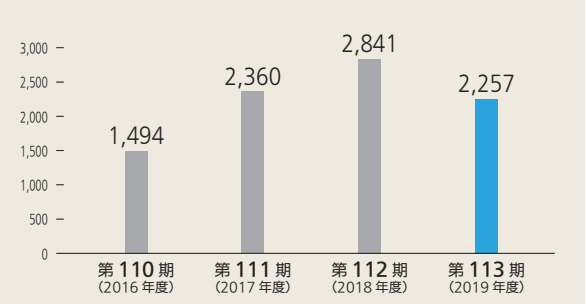
▶ 売上高 （単位：億円）



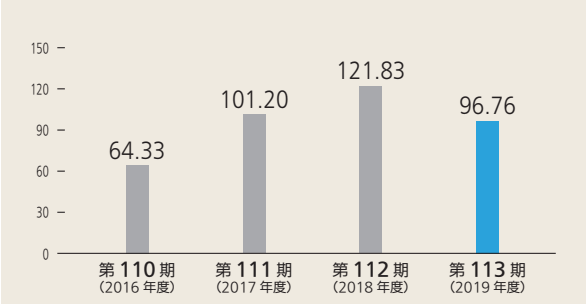
▶ 営業利益 （単位：億円）



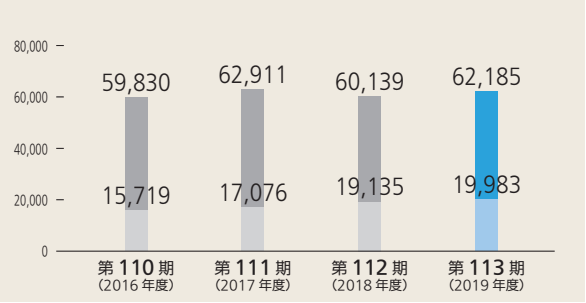
▶ 親会社の所有者に帰属する当期純利益 （単位：億円）



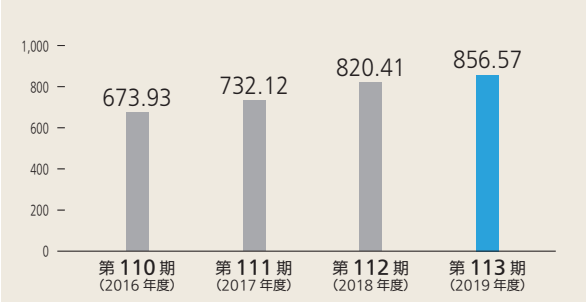
▶ 基本的 1 株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 （単位：円）



▶ 総資産 （単位：億円）
▶ 親会社の所有者に帰属する持分 （単位：億円）



▶ 1 株当たり親会社の所有者に帰属する持分 （単位：円）



2020年度の取り組み

当社は創業以来、社会の公器として、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「より良いくらし、より良い世界」の実現に向けて事業活動を行っています。社会環境の変化と向き合いながら、当社の技術力やモノづくり力、社外のビジネスパートナーが持つ強みを掛け合わせ、新たな価値を創造し続けることで、持続的な成長と企業価値向上を追求していきます。

2020年度の経営環境は、各国の政治・金融情勢、保護主義の広がり、新型コロナウイルス感染症の状況などにおいて不確実性が高く、世界経済の先行きも見通しにくくなっています。日本でも、こうした国際経済の影響を少なからず受けるとみられます。

このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続していきます。基幹事業を中心にリソースを集中して利益成長を目指し、共創事業による競争力の向上などにより収益性改善を目指していきます。

基幹事業では、社会課題を背景としたお客様のお困りごと、経営課題等の解決を実現するソリューション型事業の拡大で、利益成長を図っていきます。共創事業では、これまで培ってきたブランド力の強みを生かし、地域や他社との連携により競争力の強化、収益性の向上を目指します。加えて、効率的かつ競争力のある経営体質を実現するため、低収益事業への抜本的な対策等を継続して実行し、固定費の削減も進めていきます。

これらの取り組みで、収益体質を徹底して強化するとともに、個々の事業の競争力向上に取り組んでいきます。そして、2030年までの長期的視点では、「くらしアップデート」を通じ、人の「くらし」にフォーカスしたお役立ちを創出し続ける会社を目指します。

＜報告セグメントにおける取り組みの方向性＞

アプライアンス

環境・省エネや空質への関心の高まりもあり、空調、白物家電などの領域が成長市場である一方、テレビなどAVの領域は技術進化の停滞やコモディティ化の進展などにより、成長性の悪化が見込まれています。

成長市場である空調を主とするくらしインフラ領域においては、業務用空調事業でグローバルに収益性を高める取り組みを進めます。一方、家電を中心としたくらしアプライアンス領域においては、テレビなどの事業環境の厳しい領域の構造改革を実行しつつ、一人ひとりのお客様とつながり、価値に結び付く商品・サービスで「お客様との距離を縮める」ことにより、収益構造の変革を図ります。また、中国・北東アジア社と連携し、中国をはじめ広域アジアで競争力強化につながる最適オペレーションの実現に取り組んでいきます。

ライフソリューションズ

日本では、新築住宅着工は縮小するものの、オフィス・店舗などの非住宅分野ではリニューアル需要を含め底堅く継続する見込みです。海外では、中長期視点ではISAMEA(注)や東南アジアを中心に住宅やインフラなど都市開発の需要拡大が期待されています。

日本では、主に非住宅分野において、複数の商材を繋げたシステムでの販売・施工に加え、中期的にはお客様のお困りごとを解決するためのコンサルティング、納入後の保守・サービス領域へお役立ちの幅を広げていきます。また、インドや東南アジアなどでは、販売・生産体制の増強により、電設資材の収益を伴う販売拡大を進めます。これらの取り組みを通じて、お客様視点でくらしをより良く、快適にする事業をグローバルで実現していきます。

(注) ISAMEA:インド、南アジア、中東、アフリカ

コネクティッドソリューションズ

労働力人口の減少や消費者嗜好の多様化などが進む中、製造・物流・流通における事業領域は継続的な市場拡大が見込まれています。

お客様の「つくる」「運ぶ」「売る」現場の業務プロセス革新を通じて経営課題解決に貢献し、現場プロセス事業を柱とした持続可能な高収益事業体への変革を目指していきます。物流、流通を中心としたサプライチェーン領域では、コンサルティングなど上流工程からの価値訴求や、現場のデジタル化・データ連携による業務プロセス高度化を通じて、お客様の販売拡大、コスト削減に貢献していきます。ファインプロセス(製造)領域では、開発から製造・販売・サービス一体でお客様に向き合い、全プロセスで継続的な価値提供に取り組んでいきます。

オートモーティブ

自動車業界では、CASE(注)1の進展に伴い、100年に一度と言われる大変革の時代を迎えています。車両に搭載する技術が高度化し、移動空間の快適性や交通事故低減への要請は、さらに増加しています。

車載機器事業では、強みを発揮できるIVI(注)2、HUD(注)3、ADAS(注)4を注力分野として強化し、クルマの進化に貢献する活動を進めていきます。IVIではデジタルAVや家電で培った知見を活かした高い操作性や機能を実現するソフトウェア開発力、HUDでは業界をリードする小型かつ大画面表示を実現する技術、また、ADASでは緊急ブレーキ、駐車支援などの車両周辺システムにおける高い検知精度を有しています。これらの注力分野を中心とした商品の開発・提供により、安全で快適な運転環境づくりに貢献していきます。車載電池事業では、円筒形リチウムイオン電池のさらなる技術進化と、合弁会社における角形リチウムイオン電池の開発加速で、高エネルギー密度や安全性で業界をリードし、顧客の需要に応えていきます。

(注)1. CASE:Connected(車が通信ネットワークに常時接続)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(車を共有して使うサービス)、Electric(電動化)

(注)2. IVI:In-Vehicle Infotainment(オーディオ/ビジュアルで安全[運転に必要な情報]・快適[エンターテインメント]なドライブをサポートする車載機器)

(注)3. HUD:Head-Up Display(運転に必要な情報をドライバーの視線前方に表示し、視線移動を少なくすることでより安全運転に役立つディスプレイ機器)

(注)4. ADAS:先進運転支援システム(自動ブレーキ、自動駐車など、車両が危険を察知し、車両を自動制御することで交通事故を防止する安全運転支援システム)

インダストリアルソリューションズ

IoT社会の進展やモビリティの進化、労働力人口の減少などの社会課題を背景に、重点領域と位置付ける「情報通信インフラ」「車載CASE」「工場省人化」の領域は、継続的な進化を伴いながら中長期的に拡大することが見込まれています。

それらを下支えするデバイスの需要は、今後大きく成長していくことが期待されており、当社は「強いデバイス」と「強いデバイスを核としたシステム」の提供を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。「情報通信インフラ」では5G基地局やデータセンター、「車載CASE」では電装化やxEV(注)、「工場省人化」では生産設備等をターゲットに、重点領域向け商品で販売成長を目指します。併せて、材料・プロセス技術のさらなる強化によるトップシェア商品の拡大や、お客様密着で提供価値を最大化していくモジュール・パッケージ商品分野での事業創出に加え、経営体質強化にも取り組み、利益成長を図っていきます。

(注) xEV:電動車 (電気自動車、ハイブリッド電気自動車、プラグイン・ハイブリッド(電気)自動車、(水素)燃料電池自動車の総称)

＜持続的成長を支える基盤＞

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを中長期的な企業価値向上のための重要な基盤と位置付け、取締役会と監査役・監査役会体制のもと、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の強化に継続して取り組んでいます。取締役会では、M＆Aや外部パートナーとの連携に関する議論の活性化などを通じて、監督機能、コーポレート意思決定機能としての実効性を高めています。また、指名・報酬諮問委員会や取締役会実効性評価の仕組みの活用などにより、経営の機動性や透明性を高める活動を進めています。

環境

当社グループは、より良いくらしと持続可能な地球環境の両立を目指した「パナソニック環境ビジョン2050」を策定し、創・蓄・省、エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューション開発を通じて、使うエネルギーを削減するとともに、それを超えるクリーンなエネルギーの創出・活用に向けた取り組みを進めています。取り組みを加速するため、国際的なイニシアチブ「RE100(注)1」に加盟し、2050年までにグローバルで使用する電力を100%再生可能なエネルギーに切り替え、CO_2排出ゼロのモノづくりを目指しています。また、「TCFD(注)2」の提言を踏まえて、気候変動の影響を受けやすいと判断した事業を含めたリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行っています。

(注)1. RE100:事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー(Renewable Energy)にすることを目指す国際的なイニシアチブ

(注)2. TCFD:金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

人材戦略

新たな事業ポートフォリオ区分を設定し、利益成長と収益性改善を目指す当社グループでは、一人ひとりがチャレンジでき、能力を十分に発揮できる組織風土づくりを進めています。事業執行体制の見直しを行い、全社最適視点で事業構造改革を担う「執行役員」と、個別事業の強化・変革を担う「事業執行層」に分け、経営の役割と責任を明確化しました。事業執行層には、今後の事業環境に応じて必要とされる人材を、適所適材の観点で柔軟かつタイムリーに登用し、より成果に応じた透明性のある評価・処遇を行うことで、チャレンジし続ける風土を醸成していきます。

また、年齢・社歴・国籍にかかわらずグローバルに活躍できる人材づくりの仕組みとして、「グローバル人事プラットフォーム」を構築しています。人材マネジメント情報を可視化、可用化する「グローバルタレントデータベース」の活用などで、国・地域・会社を超えた配置・登用やキャリア・能力開発を実現し、人材マネジメントの高位平準化、組織能力向上を目指しています。

トピックス

Topics

2019.APR-2020.MAR

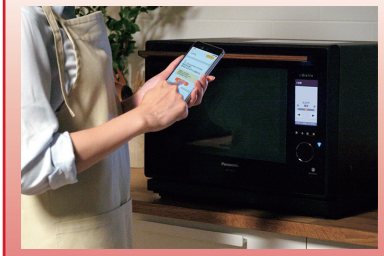
「くらしアップデートサービス」第1弾として、食生活サポートを開始

アプライアンス社

当社は、お客様一人ひとりのくらしに寄り添い、豊かな食生活をサポートする“食の「くらしアップデートサービス」”を2019年10月に開始しました。

これは、プラットフォームアプリ「キッチンポケット」を介してお客様とレシピ、キッチン家電とをつなぎ、最適メニューの提案や調理サポート、食材の注文・配送などを支援するサービスです。献立の悩みや買い物、調理にかける労力を軽減し、楽しい食事や家族の団らんに充てる時間を創出できます。

まずはスチームオーブンレンジ「ビストロ」を皮切りにスタート。今後は対応機器を順次発売するとともに、外部パートナーとの共創などを通じて「くらしアップデート」に対応したサービスを拡充し、家電・サービスの両面で、お客様一人ひとりのライフスタイルに合わせた新たな体験価値をお届けしてまいります。



スチームオーブンレンジ「ビストロ」

インドネシアで井戸水の生活用水向け浄化事業に参入

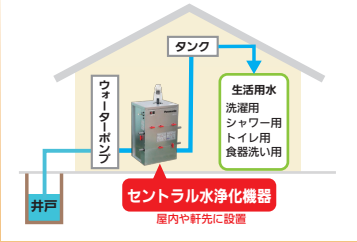
ライフソリューションズ社

パナソニック エコシステムズ㈱は、2020年4月より、インドネシアにおいて、井戸水を浄化する「セントラル水浄化機器」の販売を開始しました。

インドネシアでは、上水道の普及率が低く、ウォーターポンプを用いてくみ上げた井戸水が生活用水として広く利用されていますが、洗濯した衣類が鉄分の影響で変色したり、浴槽や便器が汚れるなどの課題があり、きれいな生活用水が望まれています。

これに対応するために、当社独自の高速酸化処理により井戸水の鉄分と濁りを除去する「セントラル水浄化機器」を開発。現地に事業部を新たに設置して、2020年3月より生産を開始しました。

SDGsへの取り組みとしても有用な空気・水の環境事業をこれからも継続し、インドネシアの人々のさらなる生活向上に貢献してまいります。



セントラル水浄化機器の設置例

高付加価値化システムの開発を目指し、半導体製造分野で日本IBMと協業

コネクティッドソリューションズ社

パナソニック スマートファクトリーソリューションズ㈱（以下、パナソニック）は2019年10月、日本アイ・ビー・エム㈱（以下、日本IBM）と半導体製造工程の総合設備効率最大化と高品質モノづくりを実現するための、新規商品開発に向けて協業することを合意しました。

本協業では、日本IBMとパナソニックが共同で開発するデータ解析システムを、パナソニックのエッジデバイスに組み込んだ高付加価値化システムで、エンジニア工数の大幅削減と品質の安定化、設備稼働率向上の実現を目指します。

両社は今後、半導体後工程をターゲットに、高付加価値のプロセスコントロールシステムの開発に着手し、続いて半導体前工程も視野に入れたビジネスを展開してまいります。

パナソニック スマートファクトリーソリューションズ㈱製
プラズマダイサー
APX300
（DMオプション）

パナソニック スマートファクトリーソリューションズ㈱製
プラズマクリーナー
PSX307

先進運転支援システム（ADAS）で安全・快適なモビリティ社会の実現に貢献

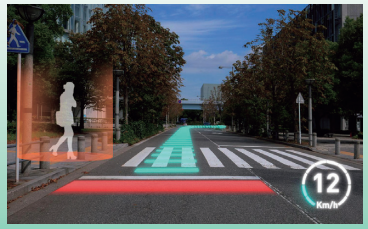
オートモーティブ社

交通事故の低減を目指し、より安全で快適な車社会の実現が求められています。当社は、「無人自動バレーパーキングシステム」と「拡張現実ヘッドアップディスプレイ（AR-HUD）」をトヨタ自動車㈱と共同で開発しました。

「無人自動バレーパーキングシステム」は、限定された場所での高度運転自動化（SAEレベル4※）を実現。ドライバーが駐車場入口で降車後、車は自動で駐車スペースを探し、狭い場所でも車両間隔20cmの高精度な自動駐車が可能です。

「AR-HUD」は、ドライバーがフロントガラス越しに見ている風景に、注意喚起（車線、標識など）や経路案内などの運転支援情報を立体的にわかりやすく表示。ドライバーの視線移動が少ないナビゲーションを提供します。

これらの先進運転支援システムは、トヨタ自動車㈱のコンセプトカー「LQ」に搭載、今後開催予定の「トヨタYUIプロジェクトTOURS 2020」で、東京都お台場周辺の公道を走行予定です。



停止線・歩行者などを検知し、強調表示で注意を促す
（AR-HUDのイメージ）

※SAEレベル4：Society of Automotive Engineers（SAE）が3016で発表した定義による高度自動運転（限定された領域においてシステムが完全自動運転を実行）

工場の生産性向上に貢献する欧州ブック型サーボアンプ「MINAS A6 Multi」を開発

インダストリアルソリューションズ社

世界的な労働人口不足を背景に、製造業における自動化・省人化需要が高まる中、ファクトリーオートメーション（FA）市場では、ドイツ主導による「インダストリー4.0」を始めとして、世界各国で製造業へのIoT導入など生産革新への取り組みが拡がりを見せています。

当社は、これまでの中国市場に加え、欧州モーションコントロール※市場の攻略に向け、欧州FA市場で要求される400V電圧と安全規格に対応し、モーター制御を担う業界最小サイズのブック型サーボアンプ「MINAS A6 Multi」を開発。2019年11月には欧州最大のFA総合展示会「SPS2019」に出展し、高い関心を寄せていただきました。

加速するFAデジタル化を見据え、お客様の生産性向上に貢献するとともに、インダストリアルソリューションズ社の重点領域の一つである「工場省人化」領域での事業成長を目指してまいります。

MINAS A6
Multi

「SPS2019」の展示風景

※FAモーターによる位置制御など機械的な機構を制御する技術

2020年度のカンパニー・報告セグメント体制

当社は、2020年度のカンパニー・報告セグメント体制を下記のとおりとしております。 （2020年4月1日現在）

報告セグメント	カンパニー		
アプライアンス（AP）	■ アプライアンス社 • 空調冷熱ソリューションズ事業部 • スマートライフネットワーク事業部 • キッチン空間事業部 • ランドリー・クリーナー事業部 • ビューティー・パーソナルケア事業部 • スマートエネルギーシステム事業部 • コールドチェーン事業部	■ US社 • ハスマン㈱	■ 中国・北東アジア社 • スマートライフ家電事業部 • 住建空間事業部※ • コールドチェーン（中国）事業部 • 冷熱空調デバイス事業部 • 台湾事業部※
ライフソリューションズ（LS）	■ ライフソリューションズ社 • ライティング事業部 • エナジーシステム事業部 • パナソニック エコシステムズ㈱ • パナソニック サイクルテック㈱		■ 中国・北東アジア社 • 住建空間事業部※ • 台湾事業部※
コネクティッドソリューションズ（CNS）	■ コネクティッドソリューションズ社 • パナソニック アビオニクス㈱ • プロセスオートメーション事業部 • メディアエンターテインメント事業部 • モバイルソリューションズ事業部 • パナソニック システムソリューションズジャパン㈱		
オートモーティブ（AM）	■ オートモーティブ社 • インフォテインメントシステムズ事業部 • HMIシステムズ事業部 • 車載システムズ事業部 • フィコサ・インターナショナル㈱	■ US社 • テスラエナジー事業部	
インダストリアルソリューションズ（IS）	■ インダストリアルソリューションズ社 • メカトロニクス事業部 • 産業デバイス事業部 • エナジーソリューション事業部 • デバイスソリューション事業部 • エナジーデバイス事業部 • 電子材料事業部		

※住建空間事業部、台湾事業部は、APセグメントとLSセグメントに一部ずつ所属します。
（注）LSセグメントには、上記以外にハウジングシステム事業部が含まれております。

〈MEMO〉

株主メモ

証券コード	6752
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告方法	電子公告 https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir/stockholder/denshikoukoku.html ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 〈郵便物送付先〉 〈電話照会先〉 〈インターネットホームページURL〉	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　**0120-782-031** https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書
＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行　証券代行部
フリーダイヤル　0120-782-031

UD Universal Design Font
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337
VEGETABLE OIL INK